



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 神戸天然物化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6568 URL <https://www.kncweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 先砥 庸治 TEL 078 (955) 9900
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,842	9.7	222	13.3	227	△0.4	85	△49.2
2021年3月期第2四半期	2,590	5.1	196	175.0	228	119.2	167	25.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	10.98	-
2021年3月期第2四半期	21.67	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,354	10,023	81.1
2021年3月期	12,780	10,120	79.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,023百万円 2021年3月期 10,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	11.1	700	10.2	710	4.8	440	10.1	56.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	7,779,900株	2021年3月期	7,760,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	36株	2021年3月期	36株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	7,766,262株	2021年3月期2Q	7,749,492株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年11月16日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは弱まっている状況です。先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、サプライチェーンを通じた影響によるリスクに十分注意する必要があります。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

機能材料事業部門は、研究及び開発ステージの販売は軟調に推移しました。一方、量産ステージのエレクトロニクス関連および医薬関連製品の一部製品に需要の拡大がみられ、好調な販売となった結果、売上高は1,185,754千円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

医薬事業部門は、量産ステージの販売が下期に集中するなどの要因で低調に推移しました。一方、開発ステージの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は1,032,791千円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

バイオ事業部門は、コロナ禍による原料調達の遅れに目途がたち量産ステージの販売は順調に推移しました。また、開発ステージの販売が好調に推移した結果、売上高は623,559千円(前年同四半期比78.7%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,842,105千円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は222,554千円(前年同四半期比13.3%増)、経常利益は227,209千円(前年同四半期比0.4%減)、四半期純利益は85,298千円(前年同四半期比49.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,785,097千円となり、前事業年度末に比べて352,138千円減少いたしました。これは主に仕掛品が584,504千円増加した一方で、現金及び預金が442,127千円及び売掛金が416,738千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は7,569,049千円となり、前事業年度末に比べて74,665千円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上等で有形固定資産が74,378千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,354,147千円となり、前事業年度末に比べて426,804千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,127,325千円となり、前事業年度末に比べて159,577千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が43,338千円及びその他流動負債が96,838千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,203,420千円となり、前事業年度末に比べて169,855千円減少いたしました。これは主に借入金の約定返済により長期借入金が179,994千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,330,745千円となり、前事業年度末に比べて329,432千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は10,023,401千円となり、前事業年度末に比べて97,371千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が108,708千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,520,848千円となり、前事業年度末に比べて442,127千円の減少となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は144,811千円(前年同四半期は812,474千円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加額663,069千円の減少要因があった一方で、減価償却費434,629千円、売上債権の減少額416,738千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、212,842千円の支出（前年同四半期は590,021千円の支出）となりました。これは主に国庫補助金による収入222,115千円の資金増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出433,184千円の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、374,096千円の支出（前年同四半期は424,972千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出179,994千円及び配当金の支払額193,879千円の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、前期に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を大きく受けた、研究・開発の両ステージの引き合いが徐々に回復していく見込みであること、海外原材料調達の遅延も解消されつつあることから、販売も順調に推移すると見込んでいます。

このような見込みより当期の業績予想は、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

[新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う当社業績へ及ぼす影響]

当社は、顧客の研究開発や生産を支援する事業を中心に行っているため、業績はそれら顧客の開発品の開発計画や生産計画に大きく依存しております。また、当社の生産計画の遅延も業績に影響を及ぼす可能性があります。

これら計画に影響を及ぼす以下の要因が想定されます。

1. 本感染症対策に伴う世界的な経済の後退

世界・日本経済が後退し、景気が大きく低迷した場合、末端ユーザーの消費動向により、顧客の商品の生産計画に見直しが行われ、計画していた製造・販売ができなくなる可能性があります。

2. 感染症対策以外の医療臨床試験の遅れ

被験者の安全確保や医療現場の負担軽減を優先するため、治験の実施体制に見直しが行われ、医薬品の開発計画に変更が生じる事が考えられます。その場合、当社の製造・販売に遅延や中止などの影響が出てくる可能性があります。

3. 海外で生産されている電子材料等の部材や医薬原薬中間体の国内生産へのシフト

事業継続の観点から、海外で生産されている一部の電子材料等の部材や医薬原薬中間体が、日本国内で生産されるように変更される事が考えられます。その場合、当社の製造・販売量が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 原材料調達の遅延

当社の原材料は、世界各国から調達をしております。本感染症の感染拡大により生産・物流においてその作業が滞り、原材料の調達に支障をきたす事が考えられます。その場合、製造・販売計画に遅れが発生する可能性があります。

5. 従業員の感染

当社の従業員が感染した場合、事業所の消毒や事業運営上必要な従業員の確保が難しくなり、休業を余儀なくされる事が考えられ、当社の製造・販売に影響が出てくる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,975	1,520,848
売掛金	1,141,774	725,035
製品	354,315	256,982
仕掛品	1,038,945	1,623,449
原材料及び貯蔵品	349,601	525,499
その他	289,623	133,281
流動資産合計	5,137,236	4,785,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,239,771	3,186,365
機械装置及び運搬具(純額)	1,628,300	1,471,058
土地	1,821,978	1,821,978
その他(純額)	271,192	407,461
有形固定資産合計	6,961,242	6,886,864
無形固定資産	60,692	49,184
投資その他の資産	621,780	633,000
固定資産合計	7,643,715	7,569,049
資産合計	12,780,951	12,354,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,850	230,534
1年内返済予定の長期借入金	359,988	359,988
未払法人税等	135,544	92,205
賞与引当金	222,206	217,020
受注損失引当金	788	11,889
その他	312,525	215,687
流動負債合計	1,286,902	1,127,325
固定負債		
長期借入金	1,083,356	903,362
退職給付引当金	273,124	285,362
その他	16,795	14,696
固定負債合計	1,373,275	1,203,420
負債合計	2,660,178	2,330,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,982,631	1,995,106
資本剰余金	1,882,631	1,895,106
利益剰余金	6,118,971	6,010,262
自己株式	△51	△51
株主資本合計	9,984,181	9,900,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,591	122,977
評価・換算差額等合計	136,591	122,977
純資産合計	10,120,773	10,023,401
負債純資産合計	12,780,951	12,354,147

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,590,029	2,842,105
売上原価	1,821,736	2,129,500
売上総利益	768,293	712,605
販売費及び一般管理費	571,781	490,051
営業利益	196,512	222,554
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,297	2,495
受取手数料	3,608	2,970
助成金収入	31,914	5,245
その他	795	534
営業外収益合計	38,615	11,245
営業外費用		
支払利息	5,295	5,187
支払手数料	1,232	662
その他	485	741
営業外費用合計	7,013	6,591
経常利益	228,114	227,209
特別利益		
固定資産売却益	27	34
特別利益合計	27	34
特別損失		
固定資産除却損	756	734
特別功労金	-	100,000
特別損失合計	756	100,734
税引前四半期純利益	227,385	126,509
法人税、住民税及び事業税	70,142	71,124
法人税等調整額	△10,654	△29,912
法人税等合計	59,487	41,211
四半期純利益	167,897	85,298

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	227,385	126,509
減価償却費	469,207	434,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△5,186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	692	12,238
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,222	11,101
受取利息及び受取配当金	△2,297	△2,495
助成金収入	△31,914	△5,245
支払利息	5,295	5,187
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△34
固定資産除却損	756	734
特別功労金	-	100,000
売上債権の増減額 (△は増加)	943,711	416,738
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△560,625	△663,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,468	△25,315
前受金の増減額 (△は減少)	△22,451	4,400
その他	△206,791	△54,363
小計	883,633	355,828
利息及び配当金の受取額	2,297	2,495
助成金の受取額	31,914	5,245
利息の支払額	△5,234	△5,083
特別功労金の支払額	-	△100,000
法人税等の支払額	△100,136	△113,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,474	144,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券等の取得による支出	△1,964	△2,009
有形固定資産の取得による支出	△575,122	△433,184
有形固定資産の売却による収入	27	35
国庫補助金による収入	-	222,115
その他	△12,962	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,021	△212,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△229,996	△179,994
配当金の支払額	△193,363	△193,879
その他	△1,612	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,972	△374,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,519	△442,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,410	1,962,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,891	1,520,848

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。